

# アメリカ合衆国におけるヒスパニック —現状と問題点—

## The Hispanic in the United States —Present situation and problems—

見 上 沙 織

### 目 次

#### 序論

#### 第1章 ヒスパニックとは何か

#### 第2章 マスコミによるヒスパニック報道 —雑誌・新聞を中心に—

##### 第1節 雑誌に見られるヒスパニックの現状

##### 第2節 新聞に見られるヒスパニックの現状

#### 第3章 センサスにおけるヒスパニック

##### 第1節 統計的概要と問題点 (以上、本年度掲載分)

##### 第2節 貧困状況

##### 第3節 測定方法および具体例

#### 第4章 ヒスパニックの貧困—センサスの分析—

#### 結論

### 序論

世界は今、アメリカが提唱するアメリカ本位のナショナルスタンダードに覆い尽くされつつあるといっても過言ではない。たとえばアメリカの利害に基づく貿易の自由化や金融の自由化が他国に強く求められていることなどが、そのひとつに挙げられるであろう。アメリカは、ヒト・モノ・カネの中でもモノとカネの自由化を自国だけではなく他国になかば強制しながらも<sup>1)</sup>、ヒトの自由化、つまり労働力の自由化を認めているわけではない。にもかかわらず、様々な国から多くの人々がアメリカでの「豊かな生活」を夢見てやってくる。そうした人々の流入の歴史は古く、現在まで約5世

紀にわたって紆余曲折を経ながらもその流れは絶えず続いている。旧移民と呼ばれる17世紀初頭から1880年までのヨーロッパ系移民に始まり、18世紀からの奴隷貿易によるアフリカ系黒人の輸入、19世紀末から20世紀初頭に再び急増したヨーロッパ系移民、1848年のゴールドラッシュ期に大量に移住してきた中国系移民、そして新移民と呼ばれる19世紀末から20世紀初頭にかけての南・東欧系移民。およびその後の日系移民などを含めたアジア系移民、そして最も新しい移民がヒスパニックであり、その爆発的増加が注目を集めている<sup>2)</sup>。

本論文においてアメリカ合衆国のヒスパニックに焦点を合わせた理由としては、そもそもアメリカという国が歴史的に最も様々な人的要素を吸収し、発展してきた国だからであり、人種のサラダボール<sup>3)</sup>としてアメリカ国内において多民族や多文化が時に隣り合い、時に混ざり合い、時に衝突する状況は、いわばグローバル化が進む中で発展を遂げてきた証であると考えたからである。様々な人種の中でも「ヒスパニック系」に注目する理由としては、1つは現在最も増加が著しいとされているからであり、2つめは「ヒスパニック」とは、スペイン語を母国語とする人々を指し、人種的に白人・黒人・黄色・褐色など人種に制限がないため、アメリカにおけるエスニック問題の集約的形態と考えたからである。また1960年代以降の公民権運動に代表される、白人と黒人の対立にも増して、より複雑化した人種・民族・文化・宗教などの対立の進化も象徴していると考えたからである<sup>4)</sup>。

ヒスパニックは1970年センサスまで、スペイン語系・ヒスパニック集団として独自の調査対象になっておらず、白人の中に含まれていた<sup>5)</sup>。そのため、彼らの社会・経済状態は十分に把握されておらず、「見えない民族集団」と呼ばれてきた<sup>6)</sup>。しかし、60年代の公民権運動の高揚のなかでマイノリティーの権利が見直される気運が高まると彼らがヨーロッパ系の白人とは異質の社会・経済・文化的特質をもっていることが次第に明らかになり、センサスでは白人から分離・抽出されるようになった<sup>7)</sup>。そして1970年のセンサスにおいて、はじめて分類項目が設けられ、メキシコ系、プエルトリコ系、キューバ系、中央アメリカ系、その他のスペイン語系がいることが、初めて明示された<sup>8)</sup>。そして1980年の人口統計において初めてSpanish/ Hispanic originという設問がすべての項目について設けられたのである。そして、1990年度の人口調査ではヒスパニックの数が2,270万人を超え、総人口の9%に達していることが示された<sup>9)</sup>。彼らの年間増加率を6.8%と推定すると21世紀の初頭には黒人人口を超えて、全米最大の「マイノリティー」となると推定されている<sup>10)</sup>。この結果、ヒスパニックについて、にわかに国民的関心が高まったのである。また、関心の高まりとともに彼らを脅威と捉える報道や主張がなされるようになったのである<sup>11)</sup>。こうした報道には誇張されたものもあるが、ヒスパニックがアメリカ社会にどのような影響を与えていると捉えられているのかという現状を明らかにするには有益である。そこで本論文では、そうした点をまず新聞や雑誌などの文字媒体を中心に取り上げる。しかし、本論文で取り上げる新聞や雑誌などは主に白人など、ヒスパニック以外の視点で書かれたものが多いため、公平な判断とはいえない。そこで本論で取り上げて検討した報道の内容を実態に照らして検証し、実態に潜む問題点を明らかにする必要がある。その上で、そうした報道内容の是非を問わなければならないであろう。そのために一次資料であるセンサスを用いて、ヒスパニックの現状と問題点を統計的に明らかにする。

本論文では、次のような順序で考察を進めてい

くことにする。第1章では、本論文の対象としているヒスパニックとはどのように分類されているのか、その定義を明確にする。第2章では、文字媒体を通してヒスパニックの現状を明らかにする。雑誌は特定のテーマに沿った記事にまとめられていることが多く、新聞はその時点で最もホットな記事が掲載されているので、それぞれ節に分けて考察する。第1節では、雑誌記事によってヒスパニックの現状を明らかにする。次に第2節では、新聞記事によるヒスパニックに関する記事を取り上げ、問題点を指摘する。第3章・第1節では、アメリカ合衆国における最も基本的な統計データであるセンサスを通して統計的にヒスパニックの現状を明らかにする。そして第2節では、第1節の統計から明らかになったヒスパニックの貧困の程度がアメリカ合衆国における白人や黒人など他のグループと比較してどうなのかという点にスポットを当て、アメリカ合衆国におけるヒスパニックの位置付けを明らかにする。第3節ではアメリカ合衆国において、ある人を“貧困である”あるいは“貧困ではない”と定義するための経済的根拠となる貧困測定方法を明らかにする。第4章では、主に第2章の新聞雑誌におけるヒスパニックと第3章の統計的に見たヒスパニックの貧困状況の分析を行っていくことにしたい。

しかし本論集においては、紙幅の関係から、前編と後編に分けて掲載することにしたので、本号では3章1節の統計的概要と問題点までの記述とする。

注)

- 1) アメリカは自由主義経済を進めている。日本を例にとると農産物輸入自由化や金融ビッグバンなどにみられる金融の自由化などの外圧が挙げられる。アン・O・クルーガー著・星野岳穂訳、『アメリカ通商政策と自由貿易体制』、東洋経済新報社、1996年、第2章を参照。
- 2) 綾部恒雄、「『民族集団』の形成と多文化主義—二つの多文化主義と『るつぼ』化—」、(五十嵐武編『アメリカ他民族体制』—「民族」の創出』所収)、東京大学出版会、2000年、pp.19-23。アメリカ人のエスニック

ク構成比の急速な変化は、アフリカ系、アジア系、ヒスパニック系などの一部の経済的上昇とともに、一部の白人系アメリカ人の間では反発があり、人種的感情が絡んだ暴力事件や嫌がらせ事件が多数発生している。また移民数の増加に伴ってアフリカ系市民とヒスパニック系市民との不和やアフリカ系住民と韓国系商人との紛争、ベトナム人移民とヒスパニック系市民との対立など、マイノリティー対白人のみならず、マイノリティーグループ間での対立も生じている。

庄司啓一、「リストラクチャリングとヒスパニック」、(有賀貞編『エスニック状況の現在』所収)、財団法人日本国際問題研究所、1995年、p.35。

- 3) 本論文では、メルティングポット(同化)ではなく、エスニシティが強調されている言葉であるサラダボウルとモザイクを同様として扱う
- 4) 古谷氏は、移民大国アメリカにおける問題は、「現代アメリカ社会が、今日もなおこれらの大量かつ従来とは異質の外国人を移民として受け入れるだけの「吸収力」を保持しているか、今後もそれを保持してゆくことができるか否かにある」と指摘している。つまり、比較的新しい移民であり、増加が最も著しいとされる「ヒスパニック系の社会的かつ経済的なポジションを明確にすることで、アメリカ合衆国が上記の「吸収力」を保持し得ているのか否かを見極める1つの指標になりうると考えたからである。古矢旬「移民国家における移民問題」、五十嵐武編、『アメリカ他民族体制ー「民族」の創出ー』、東京大学出版会、2000年、p.50。
- 5) 前掲書、庄司、「リストラクチャリング」、p.178。Edna Acosta-Belen and Barbara R. Sjostom, *The Hispanic Experience in the United States: Contemporary Issues and Perspectives*, PRAEGE: Westport, Connecticut, London, 1988, pp.7-9.
- 6) 前掲書、庄司、「リストラクチャリング」、p.178。
- 7) 同上。
- 8) 同上。
- 9) 同上。

庄司啓一、「アメリカ合衆国におけるヒスパニック」、(『歴史と地理』所収)、山川出版、1991年、p.34では、ヒスパニックの数は2,200万人を超えたとされており、示村陽一、『異文化社会アメリカ』、研究社出版、1999年、p.24では、2,235万人とされている。数字が異なる理由としては、ヒスパニックは様々な人種や民族を含み、統計的特質や移民事情もそれぞれ異なるため、データ上において黒人やアジア及び太平洋諸島系に重複する場合があるためである。第3章注21)も参照。

- 10) 前掲書、庄司、「リストラクチャリング」、p.179。庄司、前掲論文、「アメリカ合衆国」、p.34。前掲書、示村、『異文化社会アメリカ』、p.23。黒田悦子、「ラテンアメリカ支配の代償ーヒスパニック文化」(綾部恒雄編、『アメリカの民族ールーツボからサラダボウルへ』所収)、1992年、p.64。

11) この点については、第2章で詳述する。

## 第1章 ヒスパニックとは何か

アメリカでスペイン語を話す人々を指す用語は、1つだけではない。「ヒスパニック」「チカーノ」「ラティーノ」の3つの用語が用いられており、それぞれ「歴史的背景」を持っている。60年代中頃から70年代にかけては、主にメキシコ系を中心として「チカーノ」と呼ばれていた。これは人種・民族的マイノリティーとしてラテンアメリカ先住民の誇りと自覚を表現する名称である。その後、70年代半ばからは「チカーノ解放運動」<sup>1)</sup>などを含める公民権運動や民族運動がピークを過ぎ、コミュニティ活動などが不活発になる中で、組織的発言や政治力を求めた実業家や政治家などを中心に「ヒスパニック」という言葉は、ヨーロッパやスペインの文化を強調する言葉であるとして、「ラティーノ」という言葉も使用されはじめている。しかし本論文では、政府の刊行物など未だに広く使用されている「ヒスパニック」を使用することにする。

ヒスパニック (Hispanic)<sup>2)</sup>とは、スペイン語を話す人々 (Spanish-Speaking people) を意味する言葉であり、スペイン語を母国語とするラテンアメリカ系の人々を指している。そもそもヒスパニックとは、「人種的には白人、黒人、黄色、褐色など世界各地の人種またはその混血からなる、まさに他人種集団であり、宇宙人種 (La Raza Cosmica) とも呼ばれて」<sup>3)</sup>いる。ヒスパニックの間では、英語を理解しない者が多数いるため、スペイン語の常用度は極めて高く、現在ではスペイン語のテレビ・ラジオ及び看板や広告などが増加している。また、「ヒスパニックは平均年齢が23歳と若く、出生率も全米平均の6倍」<sup>4)</sup>であるた

め、その増加率が注目されている<sup>5)</sup>。また出身国別でみると大別して4つのグループからなり、メキシコ系・プエルトリコ系・キューバ系・中南米系からなっている。それぞれのグループについて紹介しておこう。

#### (メキシコ系)

メキシコ系はヒスパニック全体の6割を構成するといわれ、ヒスパニックの中でも歴史的に最も古いとされている<sup>6)</sup>。そもそもメキシコは、現在の米国のカリフォルニアやテキサスをはじめとする8州に相当する地域を領有し、8万人のメキシコ人が住んでいた<sup>7)</sup>。アメリカは、産業革命を経験し膨張を続けテキサスの分離や米墨戦争を起こした<sup>8)</sup>。その結果、現在の国境線が確定し、元来メキシコ北西部であった地域が米国に「西部」として帰属することになったのである。国境線は、この広大な地域に居住していたメキシコ人人口を二つに分割し、国境の北側に生活するメキシコ人達は、自らの意思とは無関係にアメリカに吸収されたものの、彼らの多くは、言語的、法的ハンデと差別により、土地などに関する元来からの権利を失い、西部社会の底辺へと組み込まれ「チカーノ」<sup>9)</sup>と呼ばれるメキシコ系アメリカ人の最初の層となった<sup>10)</sup>。その後も、メキシコからアメリカへ多くの人々が労働者として国境を越え、「カリフォルニアでは1900年までは年間8000人に停滞していたものが、1910年には3万3000人、20年には8万8000人へと急増」<sup>11)</sup>した。この爆発的な増加は、アメリカ国内における第一次世界大戦による戦時経済を支えるために入国した移民と1910年から1917年のメキシコ革命の動乱を逃れてきた移民の二種類があるとされている<sup>12)</sup>。しかし、その後の1929年の大恐慌により「失業の増大するなかでメキシコ人は米国市民の職を奪うものとして怨嗟の対象となり、白人労働者・農場主に排斥され、大量にメキシコへと送還され」<sup>13)</sup>た。ところが、その後の太平洋戦争による人手不足を補うため、メキシコ人労働者を求める声が戦時の食料基地である西部農業資本を中心に上がったのである。ここでメキシコ人が注目された理由は、隣接するメキシコからの労働者は以前から農閑期には帰国す

るものが多く、再生産費を抑え、反抗すれば送還すればよかったという利点があったためである<sup>14)</sup>。しかし大恐慌の際、米国市民の職を奪うとされ送還された苦い経験も新しかったため、メキシコ政府は、アメリカのメキシコ人労働者の取り扱いに不信を抱き、適切な労働条件の保障を求めた。それを受けて、アメリカとメキシコ両政府間で農業契約労働者の輸入に関する協定であるブラセロ・プログラム(Bracer Program)が締結された。しかし、1961年のケネディー政権の誕生や公民権運動の激化などを背景に全米最大の労働組合AFL-CIOの指揮下、農業労働者の組織化と共にブラセロ計画が米人農業労働者の賃金・労働条件の障害になっている<sup>15)</sup>と考えられるようになった。農場主層は、代替労働力が得られないとして激しく反対したものの1964年にブラセロ計画は廃止されたのである。結果的にブラセロ計画は、メキシコ系非合法労働者の急増を招いたといっても過言ではない。なぜならブラセロ計画継続中には、ブラセロ計画に刺激されてメキシコからアメリカへ北上したにも関わらず、ブラセロの枠組みに入りきらなかった者が非合法移民として国境を越え始めるきっかけとなったからである。同時にそれは、およそ20年という長期にわたってメキシコ人労働者を利用してきた農場主が対抗手段として、非合法で労働者を雇った結果でもあった<sup>16)</sup>。

#### (プエルトリコ系)

プエルトリコは、アメリカ本土よりも南米に近く、歴史的に長くスペイン領であったことから、主に白人と黒人の混血が多数であるとされている<sup>17)</sup>。1889年米西戦争の結果、プエルトリコはアメリカ合衆国へ併合され、その後1917年のジョーンズ法によってプエルトリコ住民はアメリカ合衆国市民権を付与され<sup>18)</sup>、その後の1948年に民選知事が誕生し、1952年に自治領となった。アメリカの支配下に入るとアメリカ資本による砂糖業の経営が進行した<sup>19)</sup>。そのため、それまでの島の自給自足経済が崩壊し、小規模農民の国外移住が始まったのである。アメリカへの移住が盛んになったのは、第二次世界大戦後になってからである<sup>20)</sup>。彼らは、上に述べたジョーンズ法によって、アメリ



カとプエルトリコを自由に往来できたからであった。1980年プエルトリコ島の人口318万人に対して、合衆国本土に住むプエルトリコ人の数は201万人。そのうち86万人がニューヨークに住んでいるとされている<sup>21)</sup>。

#### (キューバ系)

キューバ系は、1959年のキューバ革命以降の難民とその子孫たちが多数を占めている。キューバからの移民に対しては政治難民として取り扱われ、1960年には教育・福祉省の管轄のもとで難民センターが設立、定住への援助が施された。初期の移民はかつてのキューバ政府の高官、ビジネスマン、医者、弁護士、エンジニアなどの専門・技術職などで学歴が高く、英語を理解する者も多く、米国ではエリート難民として企業経営などに従事し<sup>22)</sup>、その後のマリエル移民<sup>23)</sup>やキューバ経済の悪化による経済難民など同郷移民を雇っている<sup>24)</sup>。彼らの居住地は、キューバに程近い南フロリダに集中している傾向があり、1980年代には、マイアミ都市近郊への集中率は60%に達したとされている<sup>25)</sup>。マイアミは、米国とラテンアメリカの貿易を繋ぐ大きな役割を担った<sup>26)</sup>。

#### (中央・南アメリカ系)

中央・南アメリカ系は、エルサルバドル、グアテマラ、ドミニカ共和国、コロンビアなど中央アメリカ、南アメリカ、カリブ諸島からの移民である。彼らは1970年代後半以降、急速に増加し、カリフォルニア州に最も集中、総数の約3分の1を抱えている<sup>27)</sup>。ロサンゼルスでは、エルサルバドル系が30~50万人、グアテマラ系が12~20万人ほどであると推定され<sup>28)</sup>、彼らの多くが80年代以降の移民であり、その中には母国での内戦を逃れてきたエルサルバドル難民が多く含まれている<sup>29)</sup>。

上述してきたように、ヒスパニックという集団の中には様々な民族集団が属し、アメリカへの入国理由においても様々な、バックグラウンドを背負っている。ところでアメリカにおいて彼らは、どういった見方をされているのだろうか。次章では新聞や雑誌などの文字媒体を中心にヒスパニックがアメリカにとってどんな存在であると認識されているのかを明らかにしていくことにしたい。

注)

- 1) チカーノ解放運動とは、1960年代の黒人を中心とした公民権運動に連繋をもったメキシコ系を中心として起こった復権運動のことを言う。黒田悦子、「ラテンアメリカ支配の代償ーヒスパニック文化ー」(綾部恒雄編、『アメリカの民族ールーツボからサラダボウルへー』所収)、弘文堂、1992年、p.71。
- 2) ヒスパニック (Hispanic) は、イベリア半島を意味する Hispana というラテン語に由来している。またヒスパニックという呼び名は1970年代半ばから使用されるようになり、1980年代に入って一般的に使用されるようになった。しかし近年では、ラテンアメリカの起源を重視する「ラティーノ」という言葉が使われるようになってきているが、依然として政治やマスコミなど一般的には「ヒスパニック」が多く使用されている。示村陽一、『異文化社会アメリカ』、研究社出版株式会社、1999年、p.22。
- 3) 庄司啓一、「リストラクチャリングとヒスパニック」(有賀貞編『エスニック状況の現在』所収)、財団法人日本国際問題研究所、1995年、p.178。
- 4) 野村達郎、『「民族」で読むアメリカ』、講談社、1992年、p.182。
- 5) 序論注3)を参照。
- 6) 前掲書、黒田、「ラテンアメリカ支配の代償」、綾部編、p.66。
- 7) 前掲書、野村、『民族』、p.186。  
明石紀夫、飯野正子、田中正子、『エスニック・アメリカー多民族国家における同化の現実』、有斐閣、pp.164-166。
- 8) マニフェスト・デスティニー (明白な運命、アメリカの領土拡張を正当化する用語) によるものであり、当時アメリカによる膨張とは、領土や資源を拡大するだけで、労働力は含まれていなかった。山岸義夫、『アメリカ膨張主義の展開ーマニフェスト・デスティニーと大陸帝国』、勁草書房、1995年、第8章を参照。
- 9) 「チカーノ」という呼称や「ヒスパニック」という呼称については、「名前戦争」(The Battle of the Name) が繰り広げられている。その詳細は、佐々木恵「ヒスパニックの『名前戦争』ー包括的名称およびメキシコ系の呼称についてー」『同志社アメリカ研究』、同志社大学アメリカ研究所、第36号、2000年、pp.57-69、および前掲論文、庄司「アメリカ合衆国」、p.34を参照。
- 10) 前掲書、百瀬・小倉編『現代国家と移民労働者』、p.92。

- 11) 同上、p.92。
- 12) 前掲書、黒田「ラテンアメリカ支配の代償」、綾部編、p.69。
- 13) 前掲書、百瀬・小倉『現代国家と移民労働者』、p.95。
- 14) 同上、p.96。
- 15) 同上、p.95。
- 16) 同上、p.98。  
前掲書、庄司「リストラクチャリング」、p.190。
- 17) 前掲書、野村『民族』、p.183。
- 18) 前掲書、庄司「リストラクチャリング」、p.190。
- 19) 前掲書、野村『民族』、p.183。
- 20) 前掲書、黒田「ラテンアメリカ支配の代償」、綾部編、p.78。
- 21) 前掲書、野村『民族』、p.183。
- 22) マイアミ都市圏には2万5000を超えるキューバ人所有の企業がある。ヴァンセント・N・パローロ著、富田虎男訳『多様性の国アメリカー変化するモザイク』、明石書店、1997年、p.242。後藤正子「マイアミのキューバ人—米国内での強い政治的圧力集団」（後藤政子・樋口聡編『キューバを知るための52章』、明石書店、2002年、所収）p.131。
- 23) ここでは1980年代のマリエル移民も経済難民とみなすことにする。マリエル移民騒動では、犯罪歴のある者、同性愛者や政府に反抗的な行動をとった者など、問題を起しそうな者をカストロがアメリカへ送りつけたのである。前掲書、黒田「ラテンアメリカ支配の代償」、綾部編、pp.80-81。
- 24) 主に建築や金融、繊維、皮革、葉巻製造などのキューバ系企業で働いている。前掲書、野村『民族』、p.185。
- 25) 前掲書、庄司「リストラクチャリング」、p.192。前掲書、黒田「ラテンアメリカ支配の代償」、綾部編、p.81では、約70%とされているが、時期的に明確に記されていないため、庄司氏の数字に拠ることにする。
- 26) キューバ系移民は、マイアミを冬の避寒リゾートから、一年中ラテンアメリカへとつながる商業センターへと転換させ、主要な二言語文化中心地へと作り変えた。前掲書、ヴァンセント、『多様性の国アメリカ』、p.242。
- 27) 同上、p.242。
- 28) 前掲書、庄司「リストラクチャリング」、p.193。
- 29) 同上、p.193。

## 第2章 マスコミによるヒスパニック報道 —新聞・雑誌を中心に—

### 第1節 雑誌に見られるヒスパニックの現状

「アメリカ人」と一言でいっても「白人」「黒人」「ネイティブ系」「アジア系」「ヒスパニック系」「混血」など、あらゆる民族集団で構成されている。中でも爆発的に増加し続けているヒスパニック集団は、近い将来アメリカ最大のマイノリティー集団である黒人人口を超えるだろうと予測されている。しかし、それがいつ頃なのかという点については、それぞれ異なっている。例えば1989年の日系ビジネスによると2015年までには黒人をしのぐ“最大の”少数民族になる<sup>1)</sup>とされ、1995年の世界週報では、97年から2005年の間に黒人人口を上回り、米国最大の少数民族(マイノリティー)になる<sup>2)</sup>とされ、1999年のニューズウィークでは、2005年にはアメリカで最大のマイノリティーになる中南米系とされ<sup>3)</sup>、2000年の同誌では2010年には、ヒスパニックが黒人を抜いて最大のマイノリティーに躍り出る見通しであるとされている<sup>4)</sup>。

ヒスパニックの増加に対する予測は、それぞれ差があり、彼らがいつ最大のマイノリティーになるかという点については、完全には一致していない。しかし、アメリカ社会においてヒスパニックの増加に伴った変化は、目に見える形で顕著に現れているとあってよいであろう。「ファッション、食べ物、ダンス、ものの見方から政治まで、中南米系住民の「ラティーノ・パワー」の勢いと影響力は無視できない<sup>5)</sup>」といわれている。また、彼らの購買力に注目した広告や雑誌、食品、音楽等が相次いで生まれている。大企業もヒスパニック向けの専門の販促キャンペーンを展開し始めた<sup>6)</sup>。例えば、1962年に開局したスペイン語放送テレビ局「KMEX-TV」（チャンネル34）による「放送は24時間。バラエティーやドラマ、トークショーと内容は多彩だが、行政に関する案内など生活密着型の情報とともに、ニュースに多くの時間を割いているのが特徴<sup>7)</sup>」であり、今や全米の92%を

カバーし、視聴可能エリアとしては、ABC、NBC、CBS、FOXに次ぐ全米第5のテレビメディアに位置付けられるほどである<sup>8)</sup>。ヒスパニックは他の移民に比べて英語が話せないまま移住してくる者が比較的多く、移住してからも英語を話さない者が多いとされている<sup>9)</sup>が、メディアによるスペイン語の使用は、そうしたヒスパニックのニーズに添えてのことであるといえる。しかし、英語とスペイン語という二言語の間には、争いが絶えない。それは、「英語公用語化運動」という形でスペイン語、およびヒスパニックに対する感情的な対立が存在するからである。英語公用語化運動を推進しているのが、“USイングリッシュ”<sup>10)</sup>という団体である。会員25万人を擁するこの組織の信条は、「英語はアメリカ国民にとって唯一の公用語であり、未来永劫かくあるべし」<sup>11)</sup>というものである。USイングリッシュの主な要求は次の4つである。「英語の公用語化を求める憲法修正に加え、バイリンガル教育計画の制限、英語以外の投票手続きの撤廃、市民権申請者への英語力の強化など」<sup>12)</sup>である。この4つの要求は政治的にヒスパニックを排斥しようという姿勢の現れであるといっても過言ではないだろう。

なぜなら、バイリンガル教育計画の制限によってヒスパニック系の子供たちの学力低下が予測でき、英語以外の投票手続きの撤廃は、増加し続けるヒスパニックの政治参加の障害となり、また市民権請求者への英語力の強化では、元来、英語をまったく話せないままアメリカへやってくる者が比較的多いとされるヒスパニックの受け入れを制限する意味合いが含まれているといえる。こうした事柄は、ヒスパニックの増加を快く思っていない者の存在を物語っている。しかし、これはUSイングリッシュの会員に限った考え方ではなく、一般的な見方といえるようだ。庄司啓一氏は、雑誌『世界週報』の中で「アメリカ市民の多くは、アメリカへの移民は最初は民族的コミュニティに落ち着くが、後には英語を習得し、アメリカ社会の主流に同化していくべきだと考えている。にもかかわらず、ヒスパニック移民は、ヒスパニック・コミュニティにとどまってアメリカ社会に

同化しようとせず、ヒスパニックの言語と慣習に固執している。このためヒスパニックは、アメリカ合衆国の移民の歴史の中で特異の民族的集団である、という一般的な理解が強く存在する」<sup>13)</sup>と語っている。

1995年世界週報では、「ヒスパニックと黒人貧困層が勢力争いで激突」<sup>14)</sup>していると報じており、1988年のニューズウィーク誌は、ヒスパニックと黒人の対立を「限られた「アメリカン・ドリーム」を奪い合うライバル同士」<sup>15)</sup>であると伝えている。ヒスパニックの賃金は、黒人より安いので、彼らを雇いたがるレストランや建設会社も少くない<sup>16)</sup>。また、白人社会への同化という点を考えると、比較的肌の白いヒスパニックのほうが容易であるとされている<sup>17)</sup>。歴史的に古くから白人による不当な差別に耐え、たくさんの犠牲と共に現在の権利を手に入れてきた黒人は、そうしたヒスパニックの行動に心情穏やかでいられるはずもなく、感情的な対立が存在しているといえる。しかし、こうしたヒスパニック対黒人のような、異なった人種間の対立だけではなく、「茶色vs茶色の奇妙な戦い」<sup>18)</sup>も存在している。メキシコからの新移民とメキシコ系アメリカ市民のチカーノとの間には古くから対立が存在している。チカーノは、何年、何十年という長い歳月をかけて白人社会に溶け込む努力をしてきた。子供にスペイン語を教えなかったりと、「いわば伝統文化と引き換えに、チカーノは白人文化に溶け込んだ。彼らが白人と結婚したり、かつての白人地域に家を買っても、悪く言う人はいなくなった」<sup>19)</sup>。しかし、新移民の増加と共に「チカーノが新移民と間違えられ、不愉快な思いをすることも多くなった。彼らは今、親の世代が耐えてきた冷たい視線に再びさらされ」<sup>20)</sup>、それゆえメキシコ系市民は、メキシコからの新移民を差別しているのである。

こうした現代アメリカ社会について、ニューズウィークは、「「黒人对白人」という図式は過去のものになり「茶」「黄」「赤」の存在感が次第に強まってきた。多彩な色が溶け合う社会に大なる可能性と危険が潜む」<sup>21)</sup>と形容しているように、対立の複雑化が伺える。というのも公民権運動に

見られるような、白人対マイノリティーやロス暴動に見られるマイノリティー対マイノリティーの対立を超えて、同じ国からの移民同士である新移民対旧移民の対立は、権利を求めた対立でもなく、職業を奪い合う対立でもなく、同化をめぐる対立であるといえる。旧移民がアメリカ社会に同化するために言語や作法などさまざまな面での信頼を得ようと時間をかけて積み上げてきたものが、新移民の増加によって損なわれる恐れを感じての反新移民感情であるといつてよいであろう。

しかしヒスパニックは、こういったエスニックの問題から注目を集めているだけではなく、政治の面も注目を集めている。2000年の大統領選では、ブッシュ・ゴア両者共に、増加するヒスパニック票の獲得のためにヒスパニックを意識した選挙活動を繰り広げた。ゴア氏は、「スペイン語に磨きをかけ、ヒスパニック系の利益団体の集まりに頻りに顔を出す。さらには舞台上でメレンゲ(ドミニカとハイチで生まれたダンス)まで披露した」<sup>22)</sup>一方、ブッシュ氏は、いくらかスペイン語が話せるため、「スペイン語版のテレビCMを放映」<sup>23)</sup>した。結果的に大接戦の末にジョージ・W・ブッシュが、大統領に選出されることになったが、「接線を演出した要素の一つに、増加するヒスパニック(中南米)系住民の票の動向もあった」<sup>24)</sup>といわれている。1996年の大統領選では、投票した有権者全体に占めるヒスパニックの割合は、4%に過ぎなかった。それが2000年の選挙では全体の6%、650万人以上に増えた。この増加傾向は今後も変わらないと見られるので、次の選挙では有権者の10%を占めるアフリカ系米国人(黒人)に迫る勢いを見せるのは間違いないとされている<sup>25)</sup>。しかし、ヒスパニック自身は、異なった見方をしている。ヒスパニック団体の「南西部有権者登録プロジェクト」<sup>26)</sup>の調査によると、ヒスパニックの投票率は他のアメリカ人に比べて低く、政治集会への参加度も選挙資金への貢献度も低かった<sup>27)</sup>。その理由として、「ヒスパニック人口が他に比べてずっと若いこと。若年層は一般的に政治への関わりが少ない。ヒスパニックの年齢中央値は25歳だから、まだ投票権のない者もかなりいる。しかも黒人のように

差別と戦う組織的基盤もなければ『共通の敵』もない」<sup>28)</sup>ためであるとされている。

多くの報道が、ヒスパニック票やヒスパニックの言葉(スペイン語)など、彼らの文化がアメリカに影響を与えている現状を伝えている。しかし9.11に見られるような国家を脅かす何らかの非常事態が起きた際、切り捨てられるのはいつもマイノリティーであると言つてよいだろう。「複数の州の組合員約2万5000人が加入するホテルレストランの労働組合では、約3分の1にあたる労働者がテロを理由に解雇され、その多くはメキシコなど中南米の労働者だった。彼らには食料配給や健康保険などの受給資格もなく、唯一のセーフティーネットといえば、慈善団体からの寄付などである。米国の当局はテロで働き手を失った家族には救いの手を差し伸べると再三約束してきたが、ヒスパニック系住民の厳しさは変わらない」<sup>29)</sup>と伝えられている。こういった状況は、9.11テロだけに限られるわけではなく、1991年の湾岸戦争の際も同じような状況だった。当時、出征兵士の多くが黒人やヒスパニックなどのマイノリティーだった。「出征兵士の無事を祈る黄色いリボン。それが最初に目立ったのは、黒人やヒスパニックといった貧しい層が住む地域だった。戦争はそうした人たちを直撃していく」<sup>30)</sup>のである。「ニューヨーク市では、生活保護者の5割がヒスパニックと見られている。貧困と結びついて、犯罪は最も深刻である」<sup>31)</sup>。つまり、マイノリティーは、貧困が生み出す酒、麻薬、犯罪などの劣悪な環境の中に生活している<sup>32)</sup>。そのため、「犯罪だらけの環境から逃げ出したい。そんな思いを漠然と抱いている若者にとって、奨学金や安定した収入、社会保障、燦然と輝く将来を約束するテレビの志願兵広告が魅惑的」<sup>33)</sup>に映るといってよいだろう。

雑誌という文字媒体からヒスパニック関連の記事を見ると、ヒスパニックの増加が、様々な分野において注目を浴びているといえるだろう。ヒスパニックをターゲットとした販促キャンペーンやスペイン語放送、そして教育の場での二言語教育や政治の場でのヒスパニックを意識した選挙キャンペーンの在り方など、現代のアメリカ合衆国で



はヒスパニックの存在を意識させる事柄で溢れているといっても過言ではないだろう。しかし、先に述べたように黒人人口をヒスパニック人口が超える日すら明確に把握されておらず、必ずしも彼らの投票率および貧困の程度が明らかにされた上で報道がなされているわけではないのが現状といつてよい。

注)

- 1) *BusinessWeek*, 1989 MaGraw-Hill Inc. 「ビジネスウィーク誌が占う90年代の米国社会」、『日系ビジネス』、1989年11月13日号増刊号、p.146。
- 2) 佐藤成文、「カリフォルニア“人種戦争”の悲劇ーヒスパニックと黒人貧困層が勢力争いで激突」、『世界週報』、1995年新年特大号、p.41。
- 3) ブルック・ラーマー、「ラティーノアメリカー2005年にはアメリカで最大のマイノリティーになる中南米系増大するばかりのかれらのパワーが文化や政治に新風を巻き込む」、『NEWSWEEK』、1999年9月1日号、p.41。
- 4) ジョン・ミーチャム、「アメリカの顔は色とりどり」、『NEWSWEEK』、2000年9月27日号、p.54。  
『NEWSWEEK』、September 18, 2000, p.41。
- 5) 前掲記事、ブルック・ラーマー、『NEWSWEEK』、p.43。  
『NEWSWEEK』、September 18, 2000, p.41。
- 6) 前掲記事、「ビジネスウィーク誌が占う90年代の米国社会」、『日経ビジネス』、p.146。
- 7) 吉田信八、「カリフォルニア州のヒスパニックに影響カースペイン語テレビ局『KMEX-TV』」、『世界週報』、2001年5月8日-15日付、p.45。
- 8) 同上、p.45。
- 9) 示村陽一、『異文化社会アメリカ』、研究社出版、1999年、p.26。示村氏は、「ヒスパニックに関しては、同化が遅い、英語を学ぼうとしないでスペイン語を維持しようとしている、などの批判が絶えない」としている。野村達郎、『「民族」で読むアメリカ』、講談社、1992年、p.181も参照。
- 10) U.S.イングリッシュは、1983年にS.I.ハヤカワとジョン・タントン(John Tanton)の2人によって設立された。1981年「英語をアメリカの公用語とするための憲法改正法案(English Language Amendment:ELA)」、いわゆる英語公用語化法案を初めて連邦議会に提出し

た。この修正案は否決されたが、その後続く同様の試みの引き金となった。末藤美津子、『アメリカのバイリンガル教育ー新しい社会の構築を目指してー』、東信堂、2002年、p.134。

- 11) 「アメリカで広がる言語戦争ー多言語の移民で成り立った国はどうなったのか」、『NEWSWEEK』、1988年12月15日号、p.26。
- 12) 同上、p.48。
- 13) 庄司啓一、「移民増加が生み出す新しい摩擦(エスニック混在社会・アメリカーヒスパニック 下)」、『世界週報』、1995年6月27日版、p.32-33。
- 14) 同上。
- 15) 「にらみ合い続く『持たざるアメリカ人』ー新興の中南米系と黒人の対立が一触即発の危機に」、『NEWSWEEK』、1988年12月15日号、p.26。
- 16) 同上。
- 17) 同上、p.27。
- 18) アリアン・カンボフロレス、「茶色vs茶色の奇妙な戦いーメキシコからの新移民が『先輩』メキシコ系市民に差別される理由」、『NEWSWEEK』、2000年9月27日号、pp.56-57。
- 19)～21) 同上、pp.56-57。
- 22) 「ヒスパニック系の票がほしい」、『NEWSWEEK』、1999年4月28日号、p.9。
- 23) ハワード・ファインマン、「本命同士の激突へ」、『NEWSWEEK』、2000年3月22日号、p.27。
- 24) 明石和康、「米大統領選、勝敗を分けた？ヒスパニック票」、『世界週報』、2000年12月19日号、p.36。
- 25) 同上。
- 26) SVREP(Southwest Voter Registration Education Project)とは、ヒスパニックの有権者登録の重要性や投票参加を促進する教育プログラムであり、「あなたの投票は、あなたの声です」をモットーとした団体である。<http://www.svrep.org>を参照。  
<http://www.tbs.co.jp/news23/taji/s01106.html>を参照。
- 27) 「90年代はヒスパニックの時代か」、『NEWSWEEK』、1990年5月3・10日号、p.69。
- 28) 同上。
- 29) ピーター・エニス、「墮落の打撃被る『貧困社会』(Inside America)」、『週間東洋経済』、2001年11月24日号、p.24。
- 30) 大岩ゆり、「戦争は貧しき人を直撃する」、『AERA』、1991年3月5日号、p.8。
- 31) 鈴木啓一、「『移民の国』を揺るがす褐色の肌の新移民」、『AERA』、p.35。

32) 前掲記事、鈴木啓一、『AERA』、p.35。

33) 前掲記事、大岩ゆり、『AERA』、p.10。

## 第2節 新聞に見られるヒスパニックの現状

アメリカの歴史の中で長期に渡り、最大のマイノリティー集団であった黒人人口をヒスパニック系が、上回ったことが2003年1月に日経新聞や読売新聞で報じられた。

読売新聞によれば、「2001年7月現在の米人口は2億8,480万人で、うち白人が70%近い1億9,620万人。ヒスパニック系は全人口の13%にあたる3,700万人だったのに対し、黒人人口は3,620万人で全人口の12.7%だった。ヒスパニック系人口は2000年4月の3,530万人から2001年7月までの間に4.8%増加。同じ期間の黒人人口は3,570万人から1.4%の増加にとどまった<sup>1)</sup>」のである。米国では当初、ヒスパニック系が2005年頃に黒人と肩を並べるとも見られていたが、中南米諸国からの移民が増え続けていることなどから、予想を上回るペースで勢力を拡大していることが浮き彫りになったのである。こうした予想を上回るペースで増加した背景には、数百万ともいわれる不法移民が米国内に滞在していることが挙げられる。こうした状況について政府は、これまで明確な規模を把握していなかったと言われていた<sup>2)</sup>。こうした現状は、それまでアメリカのマイノリティーといえ、黒人やネイティブ・アメリカンが問題とされてきたアメリカの歴史にとって、その歴史を塗り替えるような出来事となったといっても過言ではないであろう。

政府は、ヒスパニックの正確な増加を予想しえなかったとは言うものの、こうした事態が突然生じたわけではない。それまでの経緯を新聞報道から見てみることにしよう。

2000年9月には、「米カリフォルニア州で去年、「白人」人口の割合が1860年の調査開始以降初めて50%を割ったことが30日、米人口統計局の調査で明らかになった<sup>3)</sup>」と報じられた。さらにニューヨークにおいても同様、「白人が35%で最多。人口増加が目覚ましいヒスパニック系が27%となり、黒人(25%)を初めて上回った<sup>4)</sup>」と伝えられた。

2001年3月には、10年毎の国勢調査によると、約2億8,000万の総人口のうち、スペイン語を話すヒスパニック(中南米系)住民は約3,530万人に達し、黒人(アフリカ系)の3,640万人とほぼ肩を並べる水準にまで急増したと報じられ<sup>5)</sup>、「ヒスパニック系(スペイン語圏出身者)が過去10年で急増し、白人以外の少数民族の中で最大グループの黒人人口にほぼ匹敵する規模に膨らんだことが明らか<sup>6)</sup>」になったのである。また、「全米百大都市の白人人口は全体の44%と初めて過半数を割り込み、人種の少数派とされてきた黒人やヒスパニック系、アジア系などの「非白人」と比較して、都市部では「少数派」に転落した<sup>7)</sup>」と報じられたのである。こうした日本での新聞報道を見ても、ヒスパニックが着実に増加してきたことがわかる。カリフォルニア、ニューヨーク、その他の大都市でヒスパニックの人口が増加し、ついに連邦レベルでも増加、黒人を抜いて最大のマイノリティー集団となった。その一方で白人人口は減少し、アメリカの民族構成の比率が大きく変わってきたのである。

アメリカの人口構造変化の典型例としてノースカロライナ州の事例が紹介されている。ノースカロライナ州では元々、タバコなど農産物収穫の季節労働者としてメキシコなどから労働者がやってきていたが、好景気の1990年代には家具製造や食肉加工、建設など労働集約型の仕事を離れて割のいい職を探すアメリカの労働者が増加した。その穴を埋めたのがヒスパニックである。本国の何十倍もアメリカでは稼げるとの噂が本国で広まり、移住者が増えたのである<sup>8)</sup>。こうした事例に対して同州立大学のジェフリー・ライター教授(社会学)は、「エスニック・サクセッション(人種間の職の継承)という、職の奪い合いではない共存が生まれた<sup>9)</sup>」と指摘している。また、積極的に移民を呼び寄せる動きもある。93%が白人というアイオワ州では、出生率低下や高齢化、若者の流出で減りゆく労働人口を補うために、2010年までに移民を中心に31万人を州外から受け入れるとしている<sup>10)</sup>。

またヒスパニック系や中国系の移民増加を反映

し、アメリカでは5人に1人が家庭内で外国語、つまり英語以外の言葉話しているといわれている<sup>11)</sup>。ヒスパニック系の子供たちは家庭や近隣でスペイン語だけを話し、テレビもスペイン語放送だけを視聴するため、英語に触れる機会は事実上、学校の授業だけである<sup>12)</sup>。人口構成を子供の世代で輪切りにすれば、ヒスパニックが多数派を占めているという地域はアメリカでは既に多くみられ、彼らが大人になった時代のアメリカでは、スペイン語が公用語のように飛び交うという状況が生ずるかもしれない。そういった将来を予想してか、ニューヨークの高級住宅地アッパーイーストにある、「子供のための言語ワークショップ」では、生後六ヶ月から第二外国語を教える早期教育のスペイン語クラスが一時、4倍に増加し、そのほとんどが裕福な白人の子供であった。「子供のためのワークショップ」の事務局長フランソワ・ティボーは、「子供にとって今後、スペイン語を話せる能力がいかに重大かを親が認めている証拠だ」と語っている<sup>13)</sup>。白人がいつか言語マイノリティへ転落してしまう懸念を抱いている現われともとれる。しかし現在の教育の現場では、ヒスパニックは言語マイノリティであり、それゆえ教育レベルが遅れているといわれている<sup>14)</sup>。カリフォルニアワインの原料となるブドウ畑に囲まれたカリフォルニア州アロヨ・グランデ市の公立高校では、夏休みに7人の中学生が「S」から始まる都市や動物の名前を30秒以内に答えるというような、ごく初歩的な英語の補修授業を受けていた。この7人はすべて、最近メキシコから移民したヒスパニック系移民の子供たちである。同市ではここ数年、メキシコからの移民が急増し、中学・高校生の3分の1がヒスパニック系で、両親の多くがブドウ畑などで働く農業労働者だ。アロヨ・グランデ市の公立高校のグレッグ・ロルデン教諭は「この生徒たちは英語がよく理解できず、通常の授業についていくのが難しい<sup>15)</sup>」と述べている。様々な人種・民族から成り立つ米国では、言語マイノリティにどのように平等な教育機会を与えるかが大きな課題となっており、1968年には、「二言語教育法」が成立し、英語だけではなく、移民の母国語でも

教育を行うことに道が開かれた。ところがヒスパニック系住民が人口の3割を占めるカリフォルニア州では98年、州内の公立学校での二言語教育を禁じる「提案227号」が住民投票で成立した。2000年には、アリゾナ州でも同様の法案が住民投票で可決され、また2002年11月の中間選挙にあわせてマサチューセッツ、コロラドの両州で二言語教育禁止法案が住民投票され可決された。こうした英語以外の言語を公教育の場から締め出す動きは急速に活発化しているとされている<sup>16)</sup>。しかし、二言語教育に対しては賛否様々な意見がある。ハイテクビジネスで財を成し、二言語教育禁止運動の旗振り役となってきたロシア系移民の息子である実業家ロン・ウィンズ氏によると「二言語教育は全く機能していない。言葉の障壁がなくなって始めて、米国は本当の『人種のるつぼ』となる<sup>17)</sup>」と語り、二言語教育が英語習得の障害となり、機会平等を奪ってきたと強調する。これに対しスタンフォード大学のアマンド・パディーヤ教授(教育学)は、「二言語教育はマイノリティの言語的伝統を守っていくためにも必要だ」と主張した上で「米国では反移民感情が高まっており、去年の同時テロ事件が拍車をかけている。二言語教育禁止の動きはその一つの表れだ<sup>18)</sup>」と指摘している。また言葉に加えデジタル格差<sup>19)</sup>も注目されている。アメリカ国内では、学歴や所得、人種によるパソコン利用率の格差が広がっているのである。2000年にコンピューターを所有している全米の家庭が全世帯の51.1%と初めて過半数を超え、多くの国民がデジタル社会に参加するようになった反面、人種間のデジタル格差は広がっている。人種別にインターネット接続率を見ると、アジア・太平洋系が56.8%、白人系46.1%、ヒスパニック系23.6%、黒人23.5%とされている<sup>20)</sup>。ヒスパニック系と黒人が共に低く、白人では、およそ半数近くがインターネットに接続している。こうした状況は、主に貧困率と関係していると言えるだろう。マイクロソフト社のビル・ゲイツ氏は、人種的少数派の学生に20年間にわたって計10億ドルを提供する奨学金制度を設立すると発表した際、「人種的少数派の学生が学業を成就させるのに最大の障害に

なっているのは、家庭の価値観ではない。学業成績でもない。それは学資なのだ<sup>21)</sup>と語っている。米国の人種別貧困率を見ると、白人7.8%、黒人22.7%、アジア系10.2%、ヒスパニック系21.4%という数字が挙げられている<sup>22)</sup>。ヒスパニックや黒人は白人の3倍近い貧困率の高さである。貧困率の高いグループは、デジタル格差でも接続率が低く、ゲイツ氏の言うように貧困が能力獲得のための学業の妨げになっているといえる。

このようにマイノリティーに関する報道では、貧困という文字が頻繁に登場するようになった。9.11をきっかけとして、マイノリティーと貧困の繋がりが新聞報道で特に顕著に表れている。「9月11日の航空機テロ、広がりを見せる炭素菌事件と緊張の続く米国に、もう一つ暗い影が忍び寄っている。景気後退による失業だ。黒人などの社会的弱者が、まず職を失う米国の構図が、テロ以降、色濃くなっている」<sup>23)</sup>のである。テロのあった「9月の雇用統計では白人の失業率は4.3%だったのに対し、黒人の失業率は8.7%。ヒスパニック系も6.4%と白人よりも高い」<sup>24)</sup>この事からも企業による雇用削減の影響を強く受けているのは、黒人やヒスパニック系の人々であると言われていた<sup>25)</sup>。しかし、黒人やヒスパニックなどのマイノリティー集団がアメリカ社会のしわ寄せを受けている事例としては、失業だけにとどまらず、その後のイラク戦争においても、米軍を支えているのもマイノリティーの人々である。「米軍戦死者の中に黒人やヒスパニックなどマイノリティー(人種の少数者)が目立つ。73年に徴兵制が廃止されて以来、米軍は主として、マイノリティーと白人の低所得者層出身の志願兵によって構成されてきた」<sup>26)</sup>。つまりマイノリティーである彼らの多くは、「貧しい移民として、生きるためには軍隊に志願するしかなかった」<sup>27)</sup>のである。

ここに挙げた報道に見られるように、9月11日の航空機テロやその後のイラク戦争を機にそれまでのヒスパニックの爆発的な増加を伝える報道から、アメリカ社会に不況やテロそして戦争などの問題が生ずる際には、黒人やヒスパニックなどのマイノリティーが、第一に被害者となってしわ寄

せを受けているという報道が目につくようになったのである。少数派は、アメリカ社会において弱者であり、しわ寄せを受けることが多いという現状が一層鮮明になったといえるであろう。次章では、ヒスパニックを統計的に捉えることによって彼らの現状を明らかにしていくことにしたい。

注)

- 1) 『読売新聞』、2003年1月22日。日経新聞においても同様の記事が掲載された。『日経新聞』、2003年8月22日。
- 2) 『日経新聞』、2001年8月22日。
- 3) 『読売新聞』、2000年9月1日。『朝日新聞』、2001年3月31日。
- 4) 『朝日新聞』、2001年3月18日。『New York Times』2001.3.16.
- 5) 『朝日新聞』、2001年3月9日。『日経新聞』、2001年3月9日。『Washington Post』2001.3.7.
- 6) 『北海道新聞』、2001年3月4日。『朝日新聞』、2001年3月9日及び『日経新聞』、同年3月9日でも同様の報道がなされた。
- 7) 『読売新聞』、2001年5月2日。『New York Times』2001.4.30. 『朝日新聞』、2001年5月4日でも同様の報道がなされた。
- 8) 『日経新聞』、2001年8月22日。
- 9)～10) 同上。
- 11) 『日経新聞』、2001年8月8日。
- 12) 『読売新聞』、2002年8月16日。
- 13) 『日経新聞』、2001年8月22日。
- 14) 『読売新聞』、2001年8月16日。
- 15)～18) 同上。
- 19) デジタル格差とは、所得や人種等の違いによるコンピュータ能力格差の問題である。  
<http://www.internet.watch.impress.co.jp> を参照。  
1999年、当時の大統領であるクリントンは、この問題を最優先課題として政府や企業、非営利団体などが一丸となって取り組むことを声明した。それについては、次のURLを参照。  
<http://www.whitehouse.gov/WH/New/html/19991209.html>
- 20) 『読売新聞』、2000年10月17日。
- 21) 『読売新聞』、1999年9月28日。
- 22) 『朝日新聞』、2002年10月3日。
- 23) 『朝日新聞』、2001年10月29日。
- 24) 『毎日新聞』、2001年10月29日。



- 25) 同上。
- 26) 『朝日新聞』、2003年4月17日。
- 27) 『朝日新聞』、2003年4月1日。

### 第3章 センサスにおけるヒスパニック

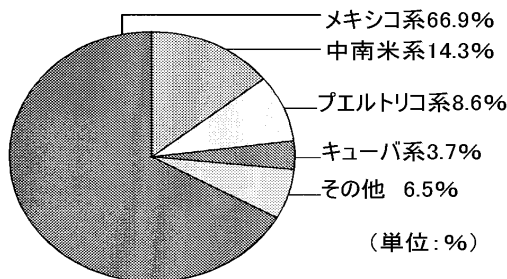
#### 第1節 統計的概要と問題点

前2章ではアメリカ社会におけるヒスパニックの現状を雑誌や新聞などによって見てきたが、それらは報道する側の立場や視点によって内容が変化してしまうことがある。本章においては客観的にヒスパニックの人口や社会経済的特徴を明らかにするため、アメリカ合衆国の正式文書である統計(センサス)<sup>1)</sup>を用いて、ヒスパニックの現状を確認していく。

##### (ヒスパニック人口とその構成)

2002年のアメリカ合衆国一般市民(市民権保持者)のうち3,740万人がヒスパニックであり、全体の13.3%に相当する<sup>2)</sup>。つまり、アメリカ合衆国民の少なくとも8人に1人は、ヒスパニック系ということになる。ヒスパニック人口で最も多数を占めるのが、メキシコ系を起源とするもの(66.9%)で、次に中南米系を起源とする者(14.3%)、次にプエルトリコ系(8.6%)、次にキューバ系(3.7%)であり、残りの6.5%がその他のヒスパニックである(図1を参照)<sup>3)</sup>。

図1 ヒスパニックの出身国別割合；2002

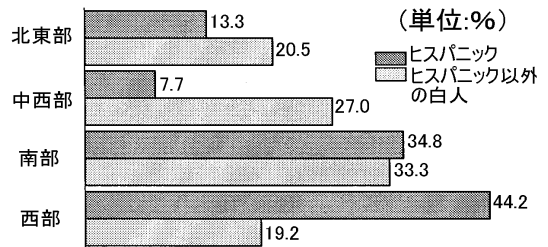


出典: The Hispanic Population in the United States: March 2002, p.1.

##### (ヒスパニックの地理的分布)

ヒスパニックの地理的分布範囲は、西部や南部が多く、ヒスパニック以外の白人よりも北東部や中西部に居住しない傾向がある(図2を参照)。

図2 ヒスパニックの居住地域別割合；2002



出典: The Hispanic Population in the United States: March 2002, p.2.

ヒスパニック系が多く居住しているのは、西部(44.2%)と南部(34.8%)であり、北東部(13.3%)や中西部(7.7%)は、居住する傾向が低い<sup>4)</sup>。それに対してヒスパニック以外の白人については、西部(19.2%)、南部(33.3%)、北東部(20.5%)、中西部(27.0%)であり<sup>5)</sup>、ヒスパニックがその他の白人よりも北東部や中西部においては居住率が低く、主に西部や南部に集中していることがわかる。

また、ヒスパニック系の中でもメキシコ系は、西部(54.6%)、南部(34.3%)が多く、プエルトリコ系は北東部(58.0%)に最も多い。またキューバ系は、南部(75.1%)に最も集中している。そして中南米系のほとんどは、4つの地域<sup>6)</sup>のうち北東部(31.5%)、南部(34.0%)、西部(29.9%)の3つの地域に居住している<sup>7)</sup>。

つまり、居住地をめぐっては、ヒスパニックとヒスパニック以外の白人の地域的分布は異なっており、さらにヒスパニック内部のグループによっても居住地域の分布は異なっていることがわかる。

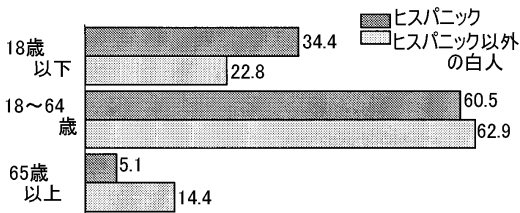
またヒスパニック全体の約半数である45.6%が大都市エリアの都市中央部に居住している。それに対してヒスパニック以外の白人においては、21.1%で比較的大都市エリア内の都市中央部における居住傾向が低い。また、ヒスパニックの45.7%は、大都市エリア内の都市中央部以外(“郊外”)

に居住し、それに対してヒスパニック以外の白人においては、56.8%が郊外に居住し、ヒスパニックよりもヒスパニック以外の白人の方が、郊外に居住する傾向が高い。逆に大都市エリア外においては、ヒスパニックの居住率8.7%と非常に低い一方でヒスパニック以外の白人における大都市エリア外の居住率は、22.1%でヒスパニックよりもヒスパニック以外の白人の方が比較的大都市エリア外に居住する傾向が高いといえる。ヒスパニック系の中でもプエルトリコ系は、57.4%の人々が、大都市エリア外の中でも都市の内部に住む傾向が高く、キューバ系は大都市エリア内や都市外部に住む傾向が高い(76.9%)<sup>8)</sup>。つまり、ヒスパニック内部のグループ間によっても居住傾向が異なることがわかる。

(ヒスパニックの年齢分布)

ヒスパニックの年齢分布がどうなっているのか、次の表から以下のようなことが明らかになる(図3を参照)。

図3 ヒスパニックの年齢集団別割合；2002



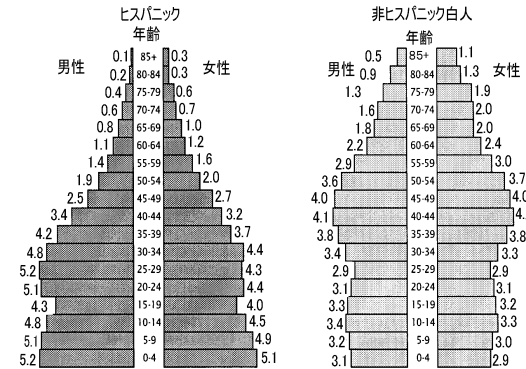
出典: The Hispanic Population in the United States: March 2002, p.2.

ヒスパニック全体の34.3%が18歳未満であり、ヒスパニック以外の白人の当該の割合(22.8%)よりも若年者の割合が高い。しかし、18歳から64歳までの割合では、ヒスパニック以外の白人が62.9%であるのに対して、ヒスパニックは60.5%と低く、65歳以上の割合においても、ヒスパニック以外の白人14.4%に対して、ヒスパニックは5.1%と低いことがわかる<sup>9)</sup>。

年齢が高くなるにつれてヒスパニックの割合は少なく、ヒスパニックは比較的若年層が多いことが伺える。この年齢構成について就業可能年齢を見るため、より詳細な年齢分布を見てみよう(図

4を参照)。

図4 ヒスパニック・非ヒスパニックの人口構成(単位: %)



出典: The Hispanic Population in the United States: March 2002, p.3.

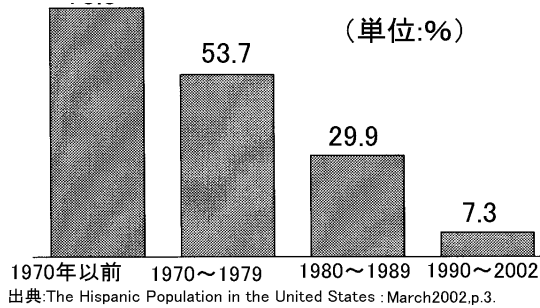
特に25歳から44歳の人口は、ヒスパニック33.2%であるのに対して、ヒスパニック以外の白人は、28.4%と低い。一方、45歳から64歳の人口においては、ヒスパニックが14.3%に対して、ヒスパニック以外の白人は25.7%とヒスパニックの方が低い。ヒスパニック系の中でも、メキシコ系は18歳未満の割合が最も高く37.1%であるのに対し、キューバ系は最も低く19.6%である。その一方で65歳以上の割合については、メキシコ系4.0%に対し、キューバ系22.6%である<sup>10)</sup>。

(外国生まれの割合)

ヒスパニック人口の40.2%(1,500万人)が、外国生まれである。更に外国で生まれたヒスパニック人口中の52.1%が1990年から2002年の間にアメリカに入学した者でその他の25.6%が1980年代に入学した。そして残りの22.3%が、1980年以前に入学している<sup>11)</sup>。

1970年以前に入学した人々の73.3%が、2002年までに市民権を得て、1980年から1989年の間に入学した者においては29.9%、1990年から2002年までに入学した者においては、たったの7.3%のみが市民権を得たに過ぎない<sup>12)</sup> (図5を参照)。

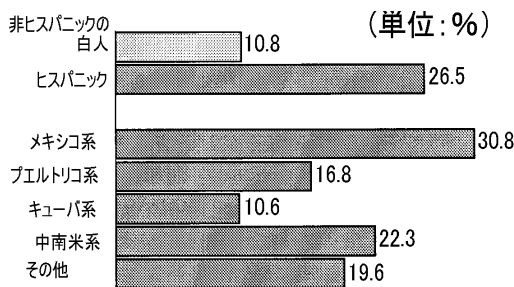
図5 外国生まれヒスパニックの入国年別別  
市民権獲得率：2002



(家族規模と婚姻状況)

ヒスパニック系世帯は比較的大家族が多い。1世帯5人以上の家族世帯は、26.5%であり、ヒスパニック以外の白人世帯では、10.8%のみが大家族であった。ヒスパニック系世帯の中でも、特にメキシコ系世帯の30.8%が5人以上の大家族で最も多かった(図6を参照)<sup>13)</sup>。一方でヒスパニック系の核家族の世帯は、25.9%でヒスパニック以外の白人の48.7%と比較すると非常に低いことがわかる。ヒスパニック系の中でもキューバ系の世帯では、核家族が最も多く、43.1%も占める<sup>14)</sup>。

図6 5人以上のヒスパニック世帯：2002



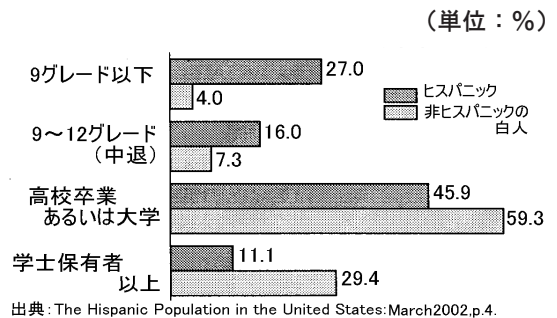
婚姻状況においては、15歳以上のヒスパニック系人口の36.3%が結婚経験のない者であり、15歳以上のヒスパニック以外の白人人口においては、24.5%の者がいまだかつて結婚経験がない者であり、ヒスパニック系の方がヒスパニック以外の白人よりも結婚率が低いことがわかる<sup>15)</sup>。その一方で離婚率についても、ヒスパニック人口の6.6%

が離婚を経験したことがあるのに対して、ヒスパニック以外の白人人口では、10.0%である。つまりヒスパニックは、ヒスパニック以外の白人よりも離婚率が低いことが分かる<sup>16)</sup>。

(教育水準)

25歳以上のヒスパニック系のうち高校を卒業している割合は、57.0%で5人に2人以上は、高校を卒業していない。それに対してヒスパニック以外の白人においては、88.7%が高校を卒業している<sup>17)</sup>。また、ヒスパニック系の27.0%(4分の1以上)が9グレード(中学校)以下しか、卒業していない。それに対して、ヒスパニック以外の白人では、4.0%であり、いかにヒスパニック系の教育水準が低いかが伺える。また、学士号あるいはそれ以上の教育を受けた割合では、ヒスパニック系が11.1%に対して、ヒスパニック以外の白人では、29.4%とヒスパニックが非常に少ないことがわかる(図7を参照)<sup>18)</sup>。

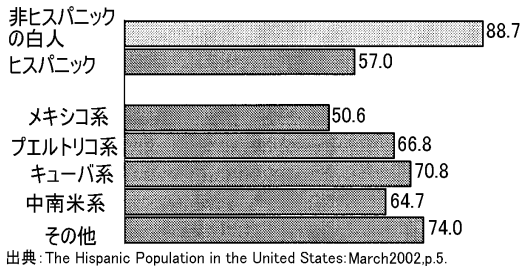
図7 ヒスパニックの教育到達度：2002



ヒスパニックの教育水準も出身地域別にみると異なる。25歳以上の者で高校を卒業している者が多いのは、その他に分類されるヒスパニックが最も高く74.0%で、次にキューバ系70.8%、プエルトリコ系66.8%、中南米系64.7%、メキシコ系50.6%と続く(図8を参照)<sup>19)</sup>。また、学士保有者やそれ以上の教育を受けた者の割合もヒスパニック系の間では、様々でありその他に分類されるヒスパニック系が最も高く19.7%で、次にキューバ系18.6%、中南米系17.3%、メキシコ系7.6%である<sup>20)</sup>。



図8 ヒスパニックの高校卒業率：2002(単位：%)



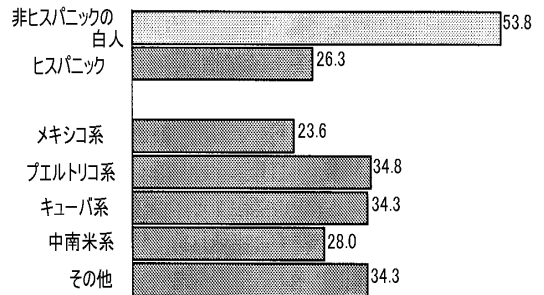
出典：The Hispanic Population in the United States: March 2002, p.5.

### (経済的特徴)

この人口統計で挙げられている経済的特徴をまとめておこう。2002年3月、ヒスパニック系の16歳以上の一般市民労働者の8.1%が失業していた。ヒスパニック以外の白人では、たったの5.1%とヒスパニックの失業率の高さが伺える<sup>21)</sup>。ヒスパニック系のグループの間でも、プエルトリコ系が最も高く9.6%、次にその他のヒスパニックが8.6%、メキシコ系8.4%、中南米系6.8%、キューバ系6.1%の順に失業率が高い<sup>22)</sup>。

次に職業分布を見てみると、ヒスパニック系の22.1%がサービス系の職に就き、ヒスパニック以外の白人では11.6%である<sup>23)</sup>。またヒスパニック系は、ヒスパニック以外の白人よりもオペレーターや肉体労働に従事する割合が2倍も高く、ヒスパニック系20.8%に対してヒスパニック以外の白人10.9%である<sup>24)</sup>。その一方で管理職や専門職においては、ヒスパニックはたった14.2%であるのに対して、ヒスパニック以外の白人では35.1%である<sup>25)</sup>。更にヒスパニック系のグループ間でも、中南米系が最もサービス業に就く傾向が高く27.3%だった。また管理職や専門職の割合が最も低いのはメキシコ系で11.9%である<sup>26)</sup>。2002年フルタイムや年契約労働者の中で35,000ドル以上稼いでいるヒスパニック系は、26.3%でヒスパニック以外の白人においては53.8%である<sup>27)</sup>。フルタイムや年契約のヒスパニック労働者の間でも、メキシコ系で35,000ドル以上稼いでいる割合は最も低く23.6%である(図9を参照)<sup>28)</sup>。

図9 ヒスパニックの\$35,000以上のフルタイム及び年契約労働者割合：2001(単位：%)

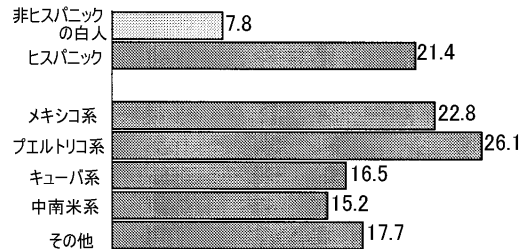


出典：The Hispanic Population in the United States: March 2002, p.5.

更に50,000ドル以上稼いでいる割合を見てみると、ヒスパニック全体では12.4%であるのに対して、ヒスパニック以外の白人では31.8%と高い。ヒスパニック系の中でもメキシコ系はここでも50,000ドル以上稼いでいる割合は低く、10.6%しかない<sup>29)</sup>。

ヒスパニック系は、ヒスパニック以外の白人の所得と比較すると低所得であることが分かったが、貧困においてはヒスパニックの21.4%が貧困であるのに対して、ヒスパニック以外の白人は、たったの7.8%である(図10を参照)<sup>30)</sup>。

図10 ヒスパニックの貧困レベル以下割合：2001(単位：%)



出典：The Hispanic Population in the United States: March 2002, p.5.

また、アメリカ全体の人口のうち13.3%がヒスパニックであるのに対して、ヒスパニックは貧困人口の24.3%を占めている。それに加えて18歳以下のヒスパニックの子供のうち28.0%が貧困で、ヒスパニック以外の白人の18歳以下の子供では9.5%が貧困である。つまり、ヒスパニックの子供は、貧困である場合が非常に多い。またアメリ



カ全体の18歳以下の子供のうち17.7%の子供がヒスパニックであり、貧困にある子供の30.7%をヒスパニックの子供が占めている<sup>31)</sup>。

#### (ヒスパニックの問題点)

これら統計的概要からヒスパニックの問題点として教育水準の低さ、失業率の高さ、貧困率の高さなどが挙げられる。教育面では9グレード以下の教育しか受けていない者がヒスパニックのうち27.0%であるのに対し、ヒスパニック以外の白人においては4.0%と非常に格差がある<sup>32)</sup>。また先にも述べたように高校を卒業している25歳以上のヒスパニックは57%であるのに対して、ヒスパニック以外の白人では88.7%である<sup>33)</sup>。こうした教育到達度における格差の要因として考えられるのは、2章で述べたように学資が払えないため満足のいく教育を受けることができないことが考えられる。

失業率においてもヒスパニック系の16歳以上の一般市民労働者の8.1%が失業し、ヒスパニック以外の白人では5.1%とヒスパニックの失業率の高さが目立ち、同時に貧困レベル以下の生活をしている人々の割合においても、ヒスパニックにおいては21.4%を占めるのに対し、ヒスパニック以外の白人においては7.8%とここでも非常に格差があるのである。教育水準を上げるためにも経済的に失業や貧困などの問題を克服することがこれからの課題であるといえる。

経済的特徴としてヒスパニックの職業分布を見てみるとサービス系の職についている者が多く、22.1%を占めている。それに対してヒスパニック以外の白人においては、11.6%であり、また肉体労働の職に就くヒスパニックの割合が20.8%に対して、ヒスパニック以外の白人では、10.9%であり、サービス業や肉体労働などの職に就く割合がヒスパニック以外の白人と比較すると2倍近い。その一方で、管理職や専門職の割合では、ヒスパニック14.2%に対し、ヒスパニック以外の白人では35.1%とヒスパニックが管理職や専門職に就いていない事が伺える。こうしたヒスパニックの職業分布を特徴付ける要因として庄司氏は、アメリカ経済におけるリストラクチャリングを挙げている<sup>34)</sup>。つまり職種においても二極分化していると

いえる。そしてヒスパニックは管理職や専門職においては非常に少ないことから、リストラクチャリングによって生み出された大量の不熟練サービス職種で低賃金の職に就かざるを得なかったのであるといえる。専門職・技術職と不熟練労働者という二極分化した労働市場の中でヒスパニックが貧困を克服するためには、教育水準を上げ、専門職・技術職として働くことが挙げられる。しかし、そのためには教育水準を上げなければならないが、貧困を克服しなければならないというジレンマが生ずるのである。貧困と教育との間には卵と鶏の関係のように、切っても切り離せない繋がりがあり、現状では貧困が教育水準の向上の障害となり、教育水準の低さが貧困克服の障害となっているといえる。

注)

- 1) The Hispanic Population in the United States: March 2002., p.1.  
<http://www.census.gov/prod/2003pubs/p20-545.pdf>.  
を参照。アメリカ合衆国総務省センサス局がホームページ上に公開しているpdfのデータである。
- 2) ここではプエルトリコ人口など、合衆国本土から離れた地域の人々は含まれていない。
- 3) *opcit.*, "The Hispanic Population" p.1.
- 4) *ibid.*, p.1-2.
- 5) *ibid.*, p.2.
- 6) アメリカの4つの地域(北東部・中西部・南部・西部)を具体的に示すと北東部とはコネチカット州・メイン州・マサチューセッツ州・ニューハンプシャー州・ニュージャージー州・ニューヨーク州・ペンシルベニア州・ロードアイランド州・バーモント州である。中西部とは、イリノイ州・インディアナ州・アイオワ州・カンザス州・ミシガン州・ミネソタ州・ミズーリ州・ネブラスカ州・ノースダコタ州・オハイオ州・サウスダコタ州・ウィスコンシン州である。南部は、アラバマ州・アーカンソー州・デラウェア州・コロンビア特別区(ワシントンDC)・フロリダ州・ジョージア州・ケンタッキー州・ルイジアナ州・メリーランド州・ミシシッピ州・ノースキャロライナ州・オクラホマ州・サウスキャロライナ州・テネシー州・テキサス州・バージニア州・ウェストバージニア州である。西部は、アラスカ州・

アリゾナ州・カリフォルニア州・コロラド州・ハワイ州・アイダホ州・モンタナ州・ネヴァダ州・ニューメキシコ州・オレゴン州・ユタ州・ワシントン州・ワイオミング州である。

*opcit.*, "The Hispanic population", p.2.

- 7) *ibid.*, p.2.
- 8) *ibid.*, p.2.
- 9) *ibid.*, pp.2-3.
- 10) *ibid.*, p.3.
- 11) *ibid.*, pp.3-4.
- 12)~17) *ibid.*, p.4.
- 18) *ibid.*, pp.4-5.
- 19) *ibid.*, p.5.
- 20) *ibid.*, p.5.
- 21) *ibid.*, p.5. 一般市民労働者の労働力のデータは、2002年3月、16歳以上の人口の特性が反映されている。そして季節的变化のための補正はなされていない。データの公開は、米国連邦政府労働省による。この報告書の統計表は、完全には他のデータとは一致しない。序章の注9)も参照。
- 22) *ibid.*, p.5. メキシコ系の雇用されていない人々の割合とプエルトリコ系、キューバ系、その他のヒスパニックの雇用されていない人々の割合を比較すると大きな違いはなかった。更にいうとプエルトリコ系の雇用されていない割合とキューバ系とその他のヒスパニックの雇用されていない割合を比較すると大きな違いはなかった。
- 23) *ibid.*, pp.5-6. 職種の分類については、労働局の統計表1990年国勢調査の人口調査を使用した。この調査は主に1989年職業分類基準(SOC: Standard Occupational Classification)に基づいている。
- 24) *ibid.*, p.6.
- 25) *ibid.*, p.6. サービス業におけるヒスパニックの失業率の割合はオペレーター(運転手など)や非熟練労働者の失業率割合は、統計上違わない。
- 26) *ibid.*, p.6.
- 27) *ibid.*, p.6. 所得と貧困のデータにおける一年間とは、暦が定める1月1日から12月31日までに収集されたものを指す。
- 28)~31) *ibid.*, p.6.
- 32) *ibid.*, p.5. 表7を参照。
- 33) *ibid.*, pp.4-5.
- 34) 庄司啓一、「リストラクチャリングとヒスパニック」、有賀貞編、『エスニック状況の現在』、日本国際問題研究所、1995年、pp.185-186。庄司氏によると「1950年

代から60年代にかけて公民権運動・民族解放運動や労働運動の影響により、市民や労働者の権利が高まった事で賃金の上昇や福祉の充実などが図られ、それまで賃金の上昇を価格への転嫁と継ぎはぎの設備という安価な方法によって、いわばその独占的地位に安住してきた鉄工や自動車や電気などの基幹産業が1960年代後半から国際経済での競争力を低下させた。また設備投資が停滞、インフレと生産性の低下に伴って企業の利潤が低下し、ついには貿易収支が赤字へ転落、アメリカ経済の衰退が顕著となった。」それを受けて「アメリカ企業は賃金の高い国内の工場を閉鎖し、低廉な労働力を求めて海外生産を促進させる「アウトソーシング」戦略を本格化し、産業の空洞化現象が現れた。この脱工業化、空洞化の過程で、従来の労使関係を規定してきた労使による合意・協定に基づく労働のあり方にも及ぶ戦後の基本的枠組みを崩壊させる資本の労働への攻勢が強まり、組織労働者が大量に削減された。」「この事態の裏で企業は戦後軍需に依存して育成してきた先端技術を民生用に開放し、産業のハイテク化・サービス化を図り、アメリカ産業の国際競争力の回復を狙った。この核をなしたのがエレクトロニクスの科学技術であり、国内の重化学工業の停滞と競争力の低下に対応して、金属・機械工業とインターフェイスさせ、産業の電子化・ハイテク化を図った。」そのハイテク・サービス経済化によって、「安定した中間職種を大幅に減少させ、高度の専門知識と技術を持つ専門・技術者の存在と大量の不熟練サービス職種を生み出し、その労働力の多くがハイテク産業、金融業、サービス・小売などにおけるパートタイム、下請けなどの低賃金・不安定な仕事であった」としている。

## 小括

これまで見てきた統計データからヒスパニックにとって、貧困が大きな問題となっていることが分かる。しかし、具体的貧困程度など明らかではなく、ヒスパニックの地位や彼らが米国社会にとって本当に脅威であるのかという疑問の答えは見つからない。そこで来年度の論集に分割して掲載を予定している次章以降では、アメリカ合衆国における貧困状況についてまとめられたセンサスをもとに貧困の具体的状況を統計的に明らかにしていくことにしたい。